**コラム②　国際協同組合年とは　日本の協同組合**

【協同組合の歴史】

協同組合は人々がたすけあい、みんなの幸せの実現に向けて、より良い暮らしや社会を目指す自主・自立の経済組織であり、運動体です。協同組合はその時々の組合員の課題達成に取り組んできた歴史を持ちます。

江戸時代末期には、二宮尊徳が経済的に苦しむ藩士のための「五常講」という信用組合のような制度を、大原幽学が「先祖株組合」という土地を出資の代わりにしてその収益で農民らがたすけあって生活していく仕組みをつくりました。

大正に入り、協同組合運動の父と呼ばれた賀川豊彦は、貧しい人々の救済のため労働運動、農民運動、普通選挙運動など社会改革運動を推進しました。賀川豊彦が設立した神戸購買組合は現在まで続く協同組合の祖となっています。

協同組合が全国的につくられるようになった契機に1900年成立の産業組合法があります。その後、1947年の農協法をはじめとした個別協同組合法が順次制定されており、2022年10月には労働者協同組合法が施行されています。

【協同組合の特徴】

世界的にみると、協同組合基本法のように横断的な法律が存在している国が多いですが、日本では、さまざまな種類の協同組合が個別法にもとづいて事業を行っており、これは日本の協同組合の特徴ともいえます。

日本では、協同組合に延べ1億820万人の組合員が加入しており、協同組合が生み出す付加価値額は4兆9千億円にもなります（注１）。

また、日本における協同組合への加入率は個人ベースで46.5％、世帯ベースで51.4％と推計されます（注２）。

2025国際協同組合年を迎えた今、協同組合同士が連携を深め、社会課題の解決に一層取り組んでいくことが期待されています。

（注１）『2021年事業年度版協同組合統計表』（2024年３月：日本協同組合連携機構）。複数

組合に加入の場合は組合員数を重複計上。

（注２）『協同組合に関する全国意識調査2022』（2023年３月：日本協同組合連携機構）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農業協同組合 | 農業生産指導・農産物販売、金融、共済、医療等 | 同じ協同組合の定義・価値・原則に則り運営 |
| 生活協同組合 | 商品供給や共済、医療・福祉事業等 |
| 漁業協同組合 | 漁場の利用調整、集荷・販売・加工、営漁指導等 |
| 森林組合 | 森林整備事業や林産事業等 |
| 労働者協同組合 | 人と地域に役立つ仕事づくり |
| 信用組合、信用金庫、労働金庫 | 組合員のための金融機関 |

（2025国際協同組合年全国実行委員会　事務局

：一般社団法人　日本協同組合連携機構）